

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212075 みのし 美濃市	類型 I-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	23,390 24,662 -5.2	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	22,943 23,244 -1.3	17.10.1 12.10.1 増減率	5,646 6,097 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	287 6,136 5,829	2.3 49.9 47.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	石川 道政		平成23年7月25日			735,000		-		
	副市長	加納 和喜					640,000		1		
収支の状況 (千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	8,684,082	8,980,924	基準財政収入額		2,718,070				
	歳出総額	B	8,367,760	8,647,670	基準財政需要額		4,664,488				
	歳入歳出差額	A-B=C	316,322	333,254	標準収入額等		3,504,290				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,864	32,104	標準財政規模		5,799,319				
	実質収支C-D	E	309,458	301,150	うち臨時財政対策債発行可能額		344,684				
	単年度収支	F	15,795	-8,308	財政力指数(19~21)		0.61				
	積立金	G	4,400	2,280	実質収支比率		5.2				
	繰上償還金	H	4,868	437	公債費比率		12.5				
	積立金取崩額	I	290,000	0	公債費負担比率		14.0				
実質単年度収支 F+G+H-I		-264,937	-5,591	起債制限比率(19~21)		8.7					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		838,660		
						減債基金			129,480		
						特定目的基金			871,450		
						計			1,839,590		
中部圏開発 豪雪特別豪 山振地域過 水	○特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特 辺地 公害防止	○高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	○地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高			7,848,582 2,516,988 0 458,000 651,023		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		391,445			
地方税	3,107,406	34.6	2,930,936		54.7	歳出総額		376,920			
地方譲与税	102,034	1.1	102,034		1.9	実質収支		13,126			
利子割交付金	12,069	0.1	12,069		0.2	地方税		135,440			
配当割交付金	3,783	0.0	3,783		0.1	地方交付税		111,960			
株式等譲渡所得割交付金	1,712	0.0	1,712		0.0	分負担金		5,352			
地方消費税交付金	222,950	2.5	222,950		4.2	地方債		18,284			
ゴルフ場利用税交付金	22,416	0.2	22,416		0.4	人件費		75,259			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		47,824			
軽油・自動車交付金	31,467	0.4	31,467		0.6	扶助費		45,307			
地方特例交付金等	38,587	0.4	38,587		0.7	公債費		45,005			
地方交付税計	2,568,688	28.6	1,950,345		36.4	物件費		44,117			
交通安全交付金	3,008	0.0	3,008		0.1	維持補修費		3,041			
分担金・負担金	122,795	1.4	0		0.0	補助費等		74,180			
使用料	119,751	1.3	19,431		0.4	普通建設		28,441			
手数料	35,801	0.4	0		0.0	経常一財(収入)		233,584			
国庫支出金	1,006,141	11.2	0		0.0	経常一財(支出)		246,312			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高		80,181			
県支出金	469,804	5.2	0		0.0	うち財調減債		42,198			
財産収入	28,769	0.3	9,879		0.2	地方債現在高		342,090			
寄附金	8,211	0.1	0		0.0	債務負担行為		109,706			
繰入金	72,540	0.8	9,147		0.2	一時借入金の状況					
繰越金	316,322	3.5	0		0.0						
諸収入	267,170	3.0	1,345		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0			
地方債	419,500	4.7	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
うち減収補てん債特例分	0	0.0				人口千人当たり職員数		7.6			
うち臨時財政対策債	344,600	3.8									
歳入合計	8,980,924	100.0	5,359,109		100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,726,668	20.0	1,632,352	1,622,634	28.4		
うち職員給	1,097,216	12.7	1,019,037				
扶 助 費	1,039,470	12.0	365,023	363,974	6.4		
公 債 費	1,032,554	11.9	989,445	989,008	17.3		
内元利償還金	1,032,554	11.9	989,445	989,008	17.3		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	3,798,692	43.9	2,986,820	2,975,616	52.2		
物 件 費	1,012,165	11.7	740,769	627,002	11.0		
維 持 補 修 費	69,780	0.8	63,101	52,949	0.9		
補 助 費 等	1,701,910	19.7	1,194,878	792,163	13.9		
うち組合負担金	525,221	6.1	524,551	469,639	8.2		
積 立 金	23,075	0.3	8,577	0	0.0		
投資・出資・貸付金	16,044	0.2	44	0	0.0		
繰 出 金	1,373,485	15.9	1,279,398	1,203,401	21.1		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	652,519	7.5	437,621		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	19,104	0.2	19,104		5,651,131		
内普通建設事業費	652,519	7.5	437,621		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	124,803	1.4	61,576		( 105.4 )	( 92.4 )	
単 独 費	521,735	6.0	373,664		99.1	98.4	
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	8,647,670	100.0	6,711,208	7,044,462			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	128,802	1.5	市 町 村 民 税 個 人	1,062,281	34.2	98.0	
総 務 費	1,594,270	18.4	市 町 村 民 税 法 人	162,665	5.2	99.6	
民 生 費	2,113,070	24.4	固 定 資 産 税	1,551,445	49.9	98.3	
衛 生 費	810,202	9.4	軽 自 動 車 税	43,694	1.4	97.0	
労 働 費	47,954	0.6	市 町 村 た ば こ 税	106,198	3.4	100.0	
農 林 水 産 業 費	292,757	3.4	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	234,969	2.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	1,043,558	12.1	小 計	2,926,283	94.2	98.3	
消 防 費	402,321	4.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	940,726	10.9	目 的 税	181,123	5.8	98.3	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内入湯税	4,653	0.1	100.0	
公 債 費	1,032,554	11.9	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	6,487	0.1	都 市 計 画 税	176,470	5.7	98.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	8,647,670	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	3,107,406	100.0	
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千円				区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 たり 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千円				一 般 職 員	172	57,912	336,700
加 入 世 帯 数 世帯				うち技能労務職	21	5,265	250,700
被 保 険 者 数 人				うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教 育 公 務 員	3	1,120	373,300
一人当たり 円				臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円				合 計	175	59,032	337,300
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率				-		14.54	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		19.54	40.00
実 質 公 債 費 比 率				14.9		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率				121.2		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの